

平成31年4月1日現在 県庁各課等統計資料一覧

部局	番号	所属	調査名	実施主体	統計の種類	URL(県以外)*e-Statは除く	URL(県)	状態・形式	閲覧場所	直近年	周期	時点または期間	直近版公表時期	目的	調査方法	調査対象	主な調査項目	備考	電話番号
総務部	1	総務課	公社等の経営状況を説明する書類	県単独	4その他			冊子	総務課内 県政情報資料室	平成30年度(平成29年度決算)	毎年	9月	平成30年9月	県出資公社等の経営状況を広く県民に明らかにする	全数調査	県出資法人(25%以上)、地方独立行政法人	損益計算書、貸借対照表、事業計画等		018-860-1057
総務部	2	総務課	秋田県第三セクターの経営評価	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式	総務課内 総務課HP 県政情報資料室	平成30年度(平成29年度決算)	毎年	9月	平成30年9月	県出資公社等の経営状況を広く県民に明らかにする	全数調査	県出資法人(25%以上)	法人の概要、事業実績、組織、財務、県の財政的関与の状況、経営評価		018-860-1057
総務部	3	税務課	秋田県税務統計書	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式	税務課内 税務課HP 県立図書館 各地域振興局内 県政情報資料室	平成29年度	毎年	5月31日	平成30年12月	県税の概要	総合県税事務所の報告	全県	各税目の調定額・収入額等		018-860-1124
総務部	4	総合防災課	消防防災年報	県単独	4その他		リンク	PDF形式	総合防災課内 総合防災課HP	平成29年(平成28年1月～12月データ)	毎年	1月～12月	平成30年3月	前年の火災、自然災害、救急・救助等の現状把握	全数	全市町村	火災、自然災害、救急・救助等		018-860-4563
企画振興部	1	総合政策課	県民意識調査	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式	総合政策課内 総合政策課HP 県立図書館 秋田市立中央図書館	平成30年度	毎年	5～6月	平成30年8月	県政に対する県民意識を把握し、第2期及び第3期ふるさと秋田元氣創造プランの進行管理、政策評価、政策立案等に活用するため。	往復郵送によるアンケート方式	県内に居住する満18歳以上の男女個人(住民基本台帳を基にした層化二段無作為抽出法により4,000人を抽出)	プランに掲げた戦略の取組状況についての現状認識、県政の重要課題、県に特に力を入れて欲しいこと、特定の課題に関する意識		018-860-1217
企画振興部	2	総合政策課	年次報告「読書活動推進施策について」	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式	総合政策課内 総合政策課HP あきたブックネットHP	平成29年度	毎年	6月	平成30年6月	県条例に基づく読書活動推進施策の状況報告	文書による照会等	庁内各局関連課・所	秋田県読書活動推進基本計画に基づく施策の推進状況と指標		018-860-1216
企画振興部	3	市町村課	市町村財政概要	総務省	2一般統計	リンク	リンク	冊子 エクセル形式 一部PDF形式	市町村課内 市町村課HP(一部) 県政情報資料室 県立図書館	平成29年度	毎年	3月31日	平成30年12月	市町村における財政実態を把握するため	市町村の報告	全市町村	決算状況、財政指標、地方交付税状況、公共施設状況		018-860-1147
企画振興部	4	市町村課	市町村公営企業概要	総務省	2一般統計		リンク	冊子 一部エクセル形式 PDF形式	市町村課内 市町村課HP 県政情報資料室 県立図書館	平成29年度	毎年	3月31日	平成31年2月	各事業の概況、経営状況を把握・分析し、企業の健全経営に資するため	市町村の報告	全市町村公営企業	決算状況、施設・業務の状況		018-860-1149
企画振興部	5	市町村課	衆議院議員総選挙結果調	県単独	4その他		リンク	冊子 一部エクセル形式	選挙管理委員会内 選挙管理委員会HP(一部) 県政情報資料室	平成29年度	4年ごと	選挙期間	平成30年3月	投票率等の状況を分析・把握するため	市町村の報告	全市町村及び立候補者	投票者数、投票率、選挙運動の状況等		018-860-1145
企画振興部	6	市町村課	参議院議員通常選挙結果調	県単独	4その他		リンク	冊子 一部エクセル形式	選挙管理委員会内 選挙管理委員会HP(一部) 県政情報資料室	平成28年度	3年ごと	選挙期間	平成28年12月	投票率等の状況を分析・把握するため	市町村の報告	全市町村及び立候補者	投票者数、投票率、選挙運動の状況等		018-860-1145
企画振興部	7	市町村課	秋田県知事選挙結果調	県単独	4その他		リンク	冊子 一部エクセル形式	選挙管理委員会内 選挙管理委員会HP(一部) 県政情報資料室	平成29年度	4年ごと	選挙期間	平成29年12月	投票率等の状況を分析・把握するため	市町村の報告	全市町村及び立候補者	投票者数、投票率、選挙運動の状況等		018-860-1145
企画振興部	8	市町村課	統一地方選挙結果調	県単独	4その他		リンク	冊子 一部エクセル形式	選挙管理委員会内 選挙管理委員会HP(一部) 県政情報資料室	平成27年度	4年ごと	選挙期間	平成28年2月	投票率等の状況を分析・把握するため	市町村の報告	全市町村及び立候補者	投票者数、投票率、選挙運動の状況等		018-860-1145
企画振興部	9	市町村課	市町村要覧	県・(公財) 秋田県市町村振興協会	4その他			冊子 PDF形式	市町村課内 市町村課HP 各市町村 県政情報資料室	平成30年度	毎年	3月	平成31年3月	市町村の行政財に関する数値等指標の把握	市町村の報告	全市町村	概要、組織、行政機構、産業・経済、財政数値等		018-860-1144
企画振興部	10	市町村課	住民基本台帳人口要覧	総務省	4その他	リンク	リンク	冊子 PDF形式 エクセル形式	市町村課内 市町村課HP 総務省HP	平成30年度	毎年	1月1日	平成30年7月	住民基本台帳人口、世帯数を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とする	市町村の報告	全市町村	住民基本台帳人口(男女別)、世帯数、年齢別人口		018-860-1142

部局	番号	所属	調査名	実施主体	統計の種類	URL(県以外)*e-Statは除く	URL(県)	状態・形式	閲覧場所	直近年	周期	時点または期間	直近版公表時期	目的	調査方法	調査対象	主な調査項目	備考	電話番号
企画振興部	11	調査統計課	秋田県勢要覧	—	4その他		リンク	イケル形式 PDF形式 冊子	調査統計課内 調査統計課HP 県政情報資料室 県立図書館 各地区図書館	平成30年	毎年	各資料によって異なる	平成30年3月	各分野の統計情報を集録し、秋田県の現状を理解する。	データ収集	—	気象、人口、事業所、労働、農業、林業、水産業、鉱工業、建設、電気・ガス・水道、運輸・通信、商業・貿易、金融、財政、物価・家計、県民経済計算、教育・文化、社会福祉・保険、保健衛生、警察・消防、観光、環境		018-860-1251
企画振興部	12	調査統計課	あきた100の指標	—	4その他		リンク	イケル形式 PDF形式	調査統計課HP	平成31年	毎年	各資料によって異なる	平成31年3月	全国と比較して秋田県がどのような位置にいるのか、様々な統計調査の結果で比較する。	データ収集	—	自然環境、人口・世帯、産業全般、財政、生活環境、福祉・医療		018-860-1251
企画振興部	13	調査統計課	統計情報あきた	県単独	4その他		リンク	イケル形式 PDF形式	調査統計課HP	平成31年	毎月	毎月、毎年(度)	毎月	秋田県の毎月の主な統計指標	データ収集	—	人口・世帯、賃金・雇用、物価・家計・鉱工業生産指数、企業倒産・百貨店・スーパー販売額・乗用車販売台数・着工建築物・着工新設住宅・電力消費量		018-860-1251
企画振興部	14	調査統計課	秋田県県民経済計算	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式 イケル形式	調査統計課内 調査統計課HP 県政情報資料室	平成28年度	年度	年度	平成30年12月	県内の経済活動を定量的に明らかにする。	各種データの積算、全国値の分割による推計	生産、分配、支出の三面から捉えた県経済の規模、構造、成長率、所得水準等	県内総生産、県民雇用者報酬、企業所得、民間最終消費支出、政府最終消費支出		018-860-1254
企画振興部	15	調査統計課	秋田県市町村民経済計算	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式 イケル形式	調査統計課内 調査統計課HP 県政情報資料室	平成27年度	年度	年度	平成30年12月	市町村の経済活動を定量的に明らかにする。	県民経済計算を各種の統計指標を用いて市町村値に分割	市町村の経済規模、構造、成長率、所得水準等	市町村内総生産、市町村民所得		018-860-1254
企画振興部	16	調査統計課	秋田県景気動向指数	県単独	4その他		リンク	PDF形式 イケル形式	調査統計課内 調査統計課HP	平成31年	毎月	毎月	—	県内景気の現状を把握する。	各種データにより算出	県内景気動向に関連する21の指標	先行指数、一致指数、運行指数		018-860-1254
企画振興部	17	調査統計課	秋田県産業連関表	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式 イケル形式	調査統計課内 調査統計課HP 県政情報資料室	平成23年	5年	暦年	平成30年3月	県内で1年間に行われた財・サービスの取引状態を明らかにする。 経済波及の測定などに活用する。	各種データの収集、積算、加工	県内の生産活動の全容	取引基本表、投入係数表、逆行列係数表、最終需要項目別生産、粗付加価値、輸移入誘発額(係数、依存度)		018-860-1254
企画振興部	18	調査統計課	月例統計報告	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式	調査統計課内	平成31年	毎月	毎月	—	調査統計課で最近公表した人口・物価や経済に関する統計のダイジェスト	データ収集	—	秋田県の人口と世帯、消費者物価指数、鉱工業生産指数月報、毎月勤労統計調査速報、景気動向指数		018-860-1254
企画振興部	19	調査統計課	秋田県の日本一とベスト3	県単独	4その他			冊子 PDF形式	調査統計課内	平成30年	毎年	年度	平成30年11月	各種統計等から秋田県が日本一とベスト3となっているものを集めた。	データ収集	—	秋田県の日本一とベスト3		018-860-1254
企画振興部	20	調査統計課	秋田県人口の現状と将来	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式	調査統計課内	平成25年	未定	未定	平成25年	秋田県の人口の現状と将来について記述し、実状の認識や対策の一助とする	データ収集	—	人口の推移、人口の現状と将来、人口減少に伴う就業構造や地域経済		018-860-1254
企画振興部	21	調査統計課	個人企業経済調査	総務省	1基幹統計	リンク		冊子	調査統計課内 総務省HP	平成30年	四半期毎	6・9・12・3月	平成31年2月10～12期)	製造業、卸売・小売業、飲食店及びサービス業を営む個人企業の経営の実態を明らかにし、個人企業に関する資料を得る。	抽出 調査員調査	2市39事業所 能代市、由利本荘市	動向調査(業況の水準、売上金額、営業利益、在庫、資金繰り、設備投資、雇用状況等)構造調査(3月のみ、企業構造全般)		018-860-1256
企画振興部	22	調査統計課	毎月勤労統計調査	厚生労働省	1基幹統計	リンク	リンク	冊子 イケル形式 PDF形式	調査統計課内 調査統計課HP 県政情報資料室	平成30年	毎月	末日	—	雇用、給与及び労働時間について、全国及び都道府県の変動を毎月明らかにする。	抽出 ・第1種 通信調査(郵送・オンライン) ・第2種 調査員調査	・1種(常用労働者30人以上)304事業所 ・2種(同上5～29人)240事業所	主要生産品の名称、事業内容、常用労働者数、出勤日数、実労働時間数、現金給与総額の変動に関する事項		018-860-1256

部局	番号	所属	調査名	実施主体	統計の種類	URL(県以外)*e-Statは除く	URL(県)	状態・形式	閲覧場所	直近年	周期	時点または期間	直近版公表時期	目的	調査方法	調査対象	主な調査項目	備考	電話番号
企画振興部	23	調査統計課	毎月勤労統計調査(特別調査)	厚生労働省	1基幹統計	リンク	リンク	冊子 エクセル形式 PDF形式	調査統計課内 調査統計課HP 県政情報資料室	平成30年	毎年	7月末	平成31年 3月	雇用、給与及び労働時間について、全国及び都道府県の変動を明らかにする。	抽出 調査員調査	常用労働者1~4人 約451事業所	主要生産品の名称、事業内容、常用労働者数、出勤日数、実労働時間数、現金給与総額の変動に関する事項		018-860-1256
企画振興部	24	調査統計課	経済センサス一基礎調査	総務省 経済産業省	1基幹統計	リンク	リンク	冊子 PDF形式 エクセル形式	調査統計課内 総務省HP	平成26年	5年毎	7月1日 (H26)	平成28年 2月	事業所の事業活動及び企業の企業活動を調査し、事業所及び企業に関する基礎資料等を得る。	全数 調査員調査 本社等一括 調査	農林漁業(個人経営)、家事サービス業、外国公務に属する事業所を除く全ての事業所	事業の種類・業態、従業員数、経営組織、事業所又は組織全体の年間総売上(収入)金額等	冊子未刊行(総務省)	018-860-1256
企画振興部	25	調査統計課	経済センサス一活動調査	総務省 経済産業省	1基幹統計	リンク	リンク	PDF形式 エクセル形式	調査統計課内 調査統計課HP 総務省HP	平成28年	5年毎	6月1日	平成30年 2月	事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とする。	全数 調査員調査 本社等一括 調査	農林漁業(個人経営)、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所を除く全ての事業所	事業の種類・業態、従業員数、資本金額及び外国資本比率、会社全体の常用雇用者数、電子商取引の実施状況、売上金額及び費用の経理項目		018-860-1256
企画振興部	26	調査統計課	特定サービス産業実態調査	経済産業省	1基幹統計	リンク		冊子 PDF形式	調査統計課内 経済産業省HP	平成22年	毎年	11月1日	平成24年 2月	サービス産業の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得る。	抽出 調査員調査 メール調査	各種物品賃貸業、情報処理・提供サービス業等	事業所名、所在地、資本金、従業員数、年間売上高、営業費用		018-860-1256
企画振興部	27	調査統計課	農林業センサス	農林水産省	1基幹統計	リンク	リンク	冊子 PDF形式 エクセル形式	調査統計課内 調査統計課HP 農林水産省HP	平成27年	5年毎	2月1日	平成27年 11月	我が国農林業の生産構造、就業構造等の実態を明らかにし、農林業に関する基礎資料を整備する。	全数 調査員調査	農林業を営む経営体	経営形態、農林業生産の状況、農地・森林の所有及び借入状況等		018-860-1256
企画振興部	28	調査統計課	漁業センサス	農林水産省	1基幹統計	リンク	リンク	冊子 PDF形式	調査統計課内 調査統計課HP 農林水産省HP	平成25年	5年毎	11月1日	平成27年 3月	漁業の生産、就業構造等の実態を総合的に把握し、行政諸施策の策定に必要な基礎資料を得る。	全数 調査員調査	海面漁業を営む経営体、漁業従事者等	漁業経営体調査(漁業の種類、使用漁船等)、漁業従事者世帯調査、(漁業世帯員の就業状況、専業業等)		018-860-1256
企画振興部	29	調査統計課	工業統計調査「秋田県の工業」	経済産業省	1基幹統計	リンク	リンク	冊子 PDF形式	調査統計課内 経済産業省HP 調査統計課HP	平成29年	毎年	6月1日(平成29年から調査時点が6月1日現在に変更)	平成30年 9月	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る。	従業者4人以上 調査員調査 国直轄調査	・甲調査(従業者30人以上) ・乙調査(従業者4人~29人)	資本金額、従業者数、現金給与総額、原材料・燃料・電力使用額、製造品出荷額、在庫額、敷地面積、工業用水使用量等	平成27年は、平成28年経済センサス活動調査において把握するため実施しない。	018-860-1256
企画振興部	30	調査統計課	秋田県鉱工業生産指数作成調査	県単独	1基幹統計		リンク	冊子 エクセル形式 PDF形式	調査統計課内 調査統計課HP 経済産業省HP	平成29年	毎月	末日	—	本県の鉱工業の生産の動向を明らかにする。	抽出 メール調査	約200事業所[うち県単50]	鉱工業生産高(数量・金額)		018-860-1256
企画振興部	31	調査統計課	経済産業省生産動態統計調査	経済産業省	1基幹統計	リンク		冊子 PDF形式	調査統計課内 経済産業省HP	平成29年	毎月	末日	—	鉱工業生産の動態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得る。	抽出 調査員調査 メール調査	延べ45事業所(規則で定める品目を生産する全部又は品目別に定める従業者規模以上の事業所及び経済産業省の指定する企業)うちメール13事業所、オンライン22事業所	生産高、出荷高、在庫高、原材料、燃料及び動力、従業者数及び実働人員、機械及び設備		018-860-1256
企画振興部	32	調査統計課	商業動態統計調査	経済産業省	1基幹統計	リンク		冊子 PDF形式	調査統計課内 経済産業省HP	平成30年	毎月	末日	—	商業を営む事業所の事業活動の動向を明らかにする。	抽出 調査員調査 メール調査	131事業所	商店名、所在地、従業者数、商品販売額等		018-860-1256
企画振興部	33	調査統計課	商業統計調査	経済産業省	1基幹統計	リンク	リンク	冊子 PDF形式 エクセル形式	調査統計課内 調査統計課HP 経済産業省HP 県政情報資料室 県立図書館	平成26年	5年毎	7月1日 (H26)	平成28年 3月	商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得る。	全数 調査員調査 本社等一括 調査	卸売・小売業の事業所	従業者数、年間商品販売額、売場面積、経営組織、取扱商品、販売方法、販売形態、営業時間等		018-860-1256

部局	番号	所属	調査名	実施主体	統計の種類	URL(県以外)*e-Statは除く	URL(県)	状態・形式	閲覧場所	直近年	周期	時点または期間	直近版公表時期	目的	調査方法	調査対象	主な調査項目	備考	電話番号
企画振興部	34	調査統計課	国勢調査	総務省	1基幹統計	リンク	リンク	冊子 PDF形式 エクセル形式	調査統計課内 調査統計課HP 県政情報資料室 県立図書館 総務省HP	平成28年	5年毎	10月1日	平成29年10月	人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とする。	全数 調査員調査	全市町村	性別、世帯主との続柄、出生の年月、国籍、就業状態、勤め先の事業の内容等		018-860-1258
企画振興部	35	調査統計課	秋田県年齢別人口流動調査	県単独	3届出統計		リンク	冊子 エクセル形式 PDF形式	調査統計課内 調査統計課HP 県政情報資料室 県立図書館	平成30年	毎年	10月1日	平成30年8月	本県の年齢別男女別人口及び世帯の移動状況を明らかにする。	市町村の報告	全市町村	出生・死亡数(年齢・男女別) 転入・転出者数(県内・外別) 世帯の移動数		018-860-1258
企画振興部	36	調査統計課	秋田県人口移動理由実態調査	県単独	3届出統計		リンク	冊子 PDF形式	調査統計課内 調査統計課HP 県政情報資料室 県立図書館	平成30年	毎年	10月1日～翌年9月30日	平成31年3月	人口移動の理由について、その実態を把握し、各種基礎資料を得る。	調査票による任意回答方式	住民基本台帳法に基づき、県内市町村へ転出入届けを提出した者	転出入区分、移動の主な理由、男女の別、年齢		018-860-1258
企画振興部	37	調査統計課	労働力調査	総務省	1基幹統計	リンク		冊子	調査統計課内 総務省HP	平成29年	毎月	月末7日間	—	就業及び不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用対策などのための基礎資料を得る。	抽出 調査員調査	毎月約400世帯の普段住んでいる世帯員	性別、続柄、従業上の地位、仕事の種類、就業時間、求職活動の状況		018-860-1258
企画振興部	38	調査統計課	就業構造基本調査	総務省	1基幹統計	リンク		冊子	調査統計課内 県政情報資料室 県立図書館 総務省HP	平成24年	5年毎	10月1日	平成25年7月	就業及び不就業の状態を明らかにし、経済政策、雇用政策等に必要の基礎資料を得る。	抽出 調査員調査	約8,000世帯(全市町村)	性別、続柄、従業上の地位、仕事の種類、就業時間、求職活動の状況		018-860-1258
企画振興部	39	調査統計課	家計調査	総務省	1基幹統計	リンク		冊子 エクセル形式	調査統計課内 調査統計課HP 総務省HP	平成30年	毎月	毎月	—	二人以上の世帯並びに単身世帯の家計収支の実態を月ごとに把握し、各種経済施策等の基礎資料とする。	抽出 調査員調査	・二人以上の世帯:秋田市96世帯、大館市24世帯、計120世帯 ・単身世帯:秋田市8世帯、湯沢市2世帯、計10世帯	毎月の収入(種類・金額)、支出(品名・数量・金額)、年間収入(世帯主・家族)、貯蓄残高、負債残高等		018-860-1258
企画振興部	40	調査統計課	小売物価統計調査(動向編)	総務省	1基幹統計	リンク		冊子 エクセル形式	調査統計課内 総務省HP	平成30年	毎月	毎月	—	商品小売価格、サービス料金、家賃及び宿泊料を調査し、消費者物価指数等その他物価に関する基礎資料を得る。	抽出 調査員調査	・価格調査 秋田市、湯沢市の約270店舗、約550品目、約870銘柄 ・家賃調査 民営・公営約4,350世帯 ・宿泊料調査 3ホテル	各種生活用品の小売価格、サービス料金、民営及び公営住宅の家賃、面積、ホテルの宿泊料等		018-860-1258
企画振興部	41	調査統計課	小売物価統計調査(構造編)	総務省	1基幹統計	リンク		冊子 エクセル形式	調査統計課内 総務省HP	平成30年	毎月	毎月	—	物価の地域間比較の充実、店舗数の形態別の価格比較などの物価構造を適時的確に明らかにする。	抽出 調査員調査	・地域別価格差調査 横手市、大館市の10店舗、約60品目 ・店舗形態別価格調査 秋田市20店舗9品目	各種生活用品の小売価格		018-860-1258
企画振興部	42	調査統計課	秋田市消費者物価指数	総務省	4その他	リンク	リンク	冊子 エクセル形式	調査統計課内 調査統計課HP 総務省HP	平成30年	毎月	毎月	—	消費者が購入する商品(財やサービス)の価格の動きを総合した物価の変動を時系列的に表すもので、各種経済施策や年金の改定などに利用される。	基準時加重 相対法算式を用いる。	主に小売物価統計調査により得られた585品目の小売価格を用いる。	総合、10大費目、中分類等の指数		018-860-1258
企画振興部	43	調査統計課	全国消費実態調査	総務省	1基幹統計	リンク		冊子 エクセル形式	調査統計課内 調査統計課HP 総務省HP	平成26年	5年毎	9～11月	平成27年12月	家計収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、所得、消費、資産に係る水準、構造及び分布等を明らかにする。	抽出 調査員調査	13市3町780世帯うち単身65	収入及び支出、現住居、主要耐久消費財、自動車などの資産、住宅・宅地、年間収入、貯蓄現在高、借入金残高等		018-860-1258
企画振興部	44	調査統計課	全国物価統計調査	総務省	1基幹統計	リンク		冊子 エクセル形式	調査統計課内 総務省HP 県政情報資料室	平成19年	5年毎	11月21日(特売価格を調査する品目については、同月15日～21日)	平成20年12月	国民の消費生活上重要な商品販売価格、サービス料金及びこれらを扱う事業所を調査し、地域別、事業所の形態別、取引段階別等の物価に関する基礎資料を得る。平成19年調査を最後とし平成25年から小売物価統計調査(構造編)に統合。	抽出 調査員調査	10市町、秋田市、大館市、横手市、大曲市、鹿角市、本荘市、鷹巣町、天王町、角館町、十文字町(H14)	店舗の名称、業態、従業者数、販売価格、料金、主な商品の仕入先等	平成25年から小売物価統計調査に統合	018-860-1258

部局	番号	所属	調査名	実施主体	統計の種類	URL(県以外)*e-Statは除く	URL(県)	状態・形式	閲覧場所	直近年	周期	時点または期間	直近版公表時期	目的	調査方法	調査対象	主な調査項目	備考	電話番号
企画振興部	45	調査統計課	住宅・土地統計調査	総務省	1基幹統計	リンク	リンク	冊子	調査統計課内 調査統計課HP 県政情報資料室 県立図書館 総務省HP	平成25年	5年毎	10月1日	平成27年2月	住宅及び住宅以外で人が居住する建物、現住居以外の住宅及び土地の保有状況等の実態を明らかにする。	抽出 調査員調査	全市町村約4万世帯	居住室の数・広さ、所有関係、敷地面積、構造、床面積、建築時期、設備に関する事項、増改築に関する事項		018-860-1258
企画振興部	46	調査統計課	学校保健統計調査	文部科学省	1基幹統計	リンク	リンク	冊子 PDF形式 エクセル形式	調査統計課内 調査統計課HP 文部科学省HP 県政情報資料室	平成30年	毎年	4～6月	平成31年3月	児童・生徒及び幼児の発育、健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料とする。	抽出 電子調査票 収集システム による調査 (一部郵送)	小、中、高校及び幼稚園	児童等の発育状況(身長・体重・座高)、児童等の健康状態(視力・聴力・眼の疾病、異常等)		018-860-1258
企画振興部	47	調査統計課	学校基本調査	文部科学省	1基幹統計	リンク	リンク	冊子 PDF形式 エクセル形式	調査統計課内 調査統計課HP 文部科学省HP	平成30年	毎年	5月1日	平成31年3月	学校に関する基本的事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得る。	全数 電子調査票 収集システム による調査 (一部郵送)	全学校 (他に文部省直接調査、高等教育機関)	学校数、学級数、児童・生徒数・幼児数、教職員数、就学免除者数、学校土地・建物面積、卒業後の状況等		018-860-1258
企画振興部	48	調査統計課	社会生活基本調査	総務省	1基幹統計	リンク		冊子	調査統計課内 県政情報資料室 県立図書館 総務省HP	平成28年	5年毎	10月20日	平成29年9月	生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査する。	抽出 調査員調査	約1,500世帯	学習・研究活動の状況、ボランティア活動の状況、スポーツ活動の状況、趣味・娯楽活動の状況、旅行・行楽の状況、生活時間配分等		018-860-1258
企画振興部	49	国際課	秋田県の国際化の現状	県単独	4その他		リンク	PDF形式	国際課HP	平成29年	毎年	各項目によって異なる	平成30年6月	本県の国際化に関する主要データを取りまとめ、紹介する。	各種データの収集、積算、加工	庁内在留外国人の状況、秋田県による海外事業の実施状況、在外県人会への支援、本県からのJICA事業参加者数・事業実績、市町村・県の国際化関連事業実績		018-860-1218	
企画振興部	50	国際課	秋田県の在留外国人	県単独	4その他		リンク	PDF形式	国際課HP	平成30年	毎年	12月31日	平成31年2月	本県の自治体毎の在住外国人数に関するデータを取りまとめ、紹介する。	市町村からの報告	各市町村	国籍別在留外国人数、市町村別在留外国人数		018-860-1218
あきた未来創造部	1	あきた未来戦略課	知的財産活動調査	特許庁	2一般統計	リンク		PDF形式	特許庁HP	平成30年	毎年	9月1日	平成31年4月	我が国の知的財産政策を企画立案するにあたっての基礎資料を整備するため、我が国の個人、法人、大学等公的研究機関の知的財産活動の実態を把握する	抽出調査	2016年中に特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願のいずれかについて出願実績のある国内の個人、法人、大学等公的研究機関約6300者	知的財産部門の活動状況、産業財産権制度の利用状況、産業財産権の実施状況		018-860-1262
あきた未来創造部	2	次世代・女性活躍支援課	放課後児童健全育成事業実施状況調査	厚生労働省	4その他	リンク	リンク	PDF形式 エクセル形式	次世代・女性活躍支援課HP 厚生労働省HP	平成30年	毎年	5月1日	平成31年1月	市町村における放課後児童クラブの実態を把握し、行政上の基礎資料を得る。	市町村の報告	全市町村	放課後児童クラブ数、利用児童数、設置・運営主体、実施場所、開設状況等		018-860-1553
あきた未来創造部	3	次世代・女性活躍支援課	子育て環境と意識に関する調査	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式	次世代・女性活躍支援課内	平成22年	—	H22.10	平成22年10月	県内の子ども、大学生及び保護者を対象に、子育てに関する実態及び意識を調査し、子ども・子育て支援施策の推進のための資料とする。	各学校の報告による	県内小学生(4～6年生)、中学生、高校生、大学生 県内未就学児、小学生、中学生、高校生の保護者	子どもの生活実態、少子化、子育てと仕事の両立、子どもの権利に関する意識調査、子育て支援に関する県民ニーズ		018-860-1553
あきた未来創造部	4	次世代・女性活躍支援課	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査(都道府県)	内閣府	2一般統計	リンク		冊子 PDF形式	次世代・女性活躍支援課内 内閣府HP	平成28年度	毎年	4月1日	平成30年1月	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況を把握し、今後の施策の展開に資する	都道府県の報告	全都道府県	男女共同参画の担当課、条例・計画の有無、管理職の女性比率、審議会等委員への女性の参画状況		018-860-1555

部局	番号	所属	調査名	実施主体	統計の種類	URL(県以外)*e-Statは除く	URL(県)	状態・形式	閲覧場所	直近年	周期	時点または期間	直近版公表時期	目的	調査方法	調査対象	主な調査項目	備考	電話番号
あきた未来創造部	5	次世代・女性活躍支援課	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査(市町村)	内閣府	2一般統計	リンク		冊子 PDF形式	次世代・女性活躍支援課内閣府HP	平成28年度	毎年	4月1日	平成30年1月	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況を把握し、今後の施策の展開に資する	市町村の報告	全市町村	男女共同参画の担当課の所属、事務所掌、条例・計画の有無等		018-860-1555
あきた未来創造部	6	次世代・女性活躍支援課	年次報告「あきたの男女共同参画」	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式	次世代・女性活躍支援課内次世代・女性活躍支援課HP	平成30年度	毎年	掲載する各資料で異なる	平成30年12月	県内の男女共同参画社会の推進状況を把握し、今後の施策の展開に資する	文書による照会等	庁内関係各課、県内各市町村、掲載資料を所管する団体等	第4次秋田県男女共同参画推進計画における指標に関するデータ、秋田県内の各市町村における男女共同参画の推進状況ほか		018-860-1555
あきた未来創造部	7	次世代・女性活躍支援課	秋田県男女の意識と生活実態調査	県単独	3届出統計		リンク	冊子 PDF形式	次世代・女性活躍支援課内次世代・女性活躍支援課HP	平成24年	5年毎	平成24年9月	平成25年3月	男女共同参画に関する県民の意識や生活実態等を調査し、関連施策の参考にするため	抽出	全県	・地域活動について ・家庭生活について ・男女共同参画に関する意識について ・男性の家事、育児等の参加について他		018-860-1555
観光文化スポーツ部	1	観光戦略課	共通基準による観光入込客統計「秋田県観光統計」	観光庁、県、市町村	4その他	リンク	リンク	PDF形式	観光戦略課内観光戦略課HP(一部)県立図書館県政情報資料室	平成29年	毎年	暦年	平成30年8月	本県の観光地に訪れる観光客数等を調査し、今後の観光行政を推進する上での基礎資料とする。	①各施設等管理者又は主催者による調査(実数又は推計) ②調査員による抽出調査	①観光地点等(観光施設、イベント・行事) ②県が定める調査地点を訪れた個人約4,300人	①観光地点等の入込客数 ②個人属性(性別年齢等)、訪問目的、県内消費額、移動状況等	県発行の冊子では、観光庁で実施する宿泊旅行統計調査の結果も掲載している。	018-860-1462
観光文化スポーツ部	2	スポーツ振興課	秋田県体カテスト・スポーツ実態調査「全県体カテスト・スポーツ実態調査事業報告書」	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式	スポーツ振興課内市町村スポーツ主管課内県内公立図書館スポーツ振興課HP	平成29年	毎年	3月31日	平成30年4月	成人の体力やスポーツ実態状況を調査し、今後のスポーツ推進施策や活動の参考とする。	調査員(各市町村スポーツ推進委員)による抽出調査	県内の成人男女約3000人	文部科学省「体力・運動能力調査」の実技に関する調査と同種目、スポーツを「する」「みる」「ささる」に関する実態等		018-860-1242
健康福祉部	1	福祉政策課	在宅における医療・介護に関する県民意識調査	県単独	4その他		リンク	PDF形式	福祉政策課内	平成27年	-	5月～6月	平成27年9月	高齢化の進行に伴い、療養や介護を必要とする者の増加が見込まれる中、県民の在宅医療・介護に係る意識やニーズを把握することにより、今後の在宅における医療・介護の推進・充実に向けた施策検討等の基礎資料とする。	層化2段階無作為抽出法	県内に居住する満20歳以上の男女3000人	現在の健康状態、在宅医療の認識、終末期の療養場所の希望、認知症発症時の介護場所の希望等		018-860-1313
健康福祉部	2	地域・家庭福祉課	国民生活基礎調査(所得票)	厚生労働省	1基幹統計	リンク		冊子	地域・家庭福祉課内厚生労働省HP	平成29年	毎年	7月	平成30年7月	保健、医療、年金、福祉、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることであり、昭和61年を初年として3年ごとに大規模な調査を実施し、中間の各年は小規模な調査を実施することとしている。	抽出 留置自計方式	層化無作為抽出した全国の世帯及び世帯員	①所得票 前年1年間の所得の種類別金額・課税等の状況、生活意識の状況等 ②貯蓄票 貯蓄現在高、借入金残高等		018-860-1314
健康福祉部	3	地域・家庭福祉課	社会福祉施設等調査	厚生労働省	2一般統計	リンク		冊子	地域・家庭福祉課内厚生労働省HP	平成29年	毎年	10月1日	平成30年9月	全国の社会福祉施設等の数、在所有者、従事者の状況を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ること	全数 調査票送付・回収調査	全社会福祉施設	施設名、所在地、設置・経営主体、定員、在所有者数、従事者数		018-860-1314

部局	番号	所属	調査名	実施主体	統計の種類	URL(県以外)*e-Statは除く	URL(県)	状態・形式	閲覧場所	直近年	周期	時点または期間	直近版公表時期	目的	調査方法	調査対象	主な調査項目	備考	電話番号
健康福祉部	4	地域・家庭福祉課	社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)	厚生労働省	2一般統計	リンク		冊子	地域・家庭福祉課内厚生労働省HP	月報:平成30年 年度報:平成29年	月報:毎月 年度報:毎年	月報:月初日時点、月末日時点、月中合計 年度報:平成30年11月	平成31年2月 年度報:平成30年11月	社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県・指定都市・中核市の行政の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得ること	所定の報告事項について報告表を作成	都道府県・指定都市・中核市	身体障害者福祉、障害者自立支援、特別児童扶養手当、知的障害者福祉、老人福祉、婦人保護、民生委員、社会福祉法人、児童福祉、母子保健、児童扶養手当、戦傷病者特別援護、中国残留邦人等支援給付金		018-860-1314
健康福祉部	5	地域・家庭福祉課	社会保障生計調査(家計簿)	厚生労働省	2一般統計	リンク		冊子	地域・家庭福祉課内厚生労働省HP	平成28年	毎年	4月1日～3月31日	平成30年8月	被保護世帯における生活の実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改善、その他生活保護制度全般にわたって必要な資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ること	抽出 調査員調査	全国の被保護世帯を対象として全国を地域別に10ブロックに分け、各ブロック毎に都道府県・指定都市・中核市のうち1～3か所を調査対象自治体として選定し、1,110世帯を抽出する	実収入の状況、実支出の状況、消費支出の対前年度比較		018-860-1314
健康福祉部	6	地域・家庭福祉課	被保護者調査(被保護者全国一斉調査(～平成23年度)より、名称変更)	厚生労働省	2一般統計	リンク		冊子	地域・家庭福祉課内厚生労働省HP	平成28年	毎年	7月31日	平成30年8月	①基礎調査 生活保護法による保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ること ②個別調査 被保護世帯の実態、特に保護の決定状況、世帯員の状況等を詳細に把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ること	①基礎調査 全数 福祉事務所の地区担当員が基礎調査票に記入 ②個別調査 全数 福祉事務所の地区担当員が個別調査票に記入	①基礎調査 全被保護世帯 ②個別調査 基礎調査の調査客体となった世帯	①基礎調査 級地、世帯人員、性・年齢別世帯人員状況、扶助の種類、加算等の状況等 ②個別調査 受給開始年月、保護歴の有無、世帯類型、保護の決定状況、性別、年齢等		018-860-1314
健康福祉部	7	地域・家庭福祉課	医療扶助実態調査	厚生労働省	2一般統計	リンク		冊子	地域・家庭福祉課内厚生労働省HP	平成29年	毎年	6月基金審査分	平成30年1月	生活保護法による医療扶助受給者の診療内容を把握し、被保護階層に対する医療対策その他厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ること	抽出 診療報酬明細書の写しを提出	福祉事務所に保管される毎年6月基金審査分(4・5月診療分)の診療報酬明細書	傷病名、診療実日数、診療行為別点数等		018-860-1314
健康福祉部	8	地域・家庭福祉課	所得再分配調査	厚生労働省	2一般統計	リンク		冊子	地域・家庭福祉課内厚生労働省HP	平成26年	3年毎	7月中旬	平成28年9月	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配に与える影響を所得階層別、世帯及び世帯員の属性別に明らかにし、社会保障制度の浸透状況、影響度を把握することによって、今後における有効な施策立案の基礎資料を得ること	抽出 留置自計方式	国民生活基礎調査準備調査区から無作為に抽出した500単位区内のすべての世帯及び世帯員	拠出金及び受給金の状況、医療の状況、介護の給付状況、保育所の利用状況 等		018-860-1314
健康福祉部	9	地域・家庭福祉課	社会保障制度企画調査(平成28年は「社会保障を支える世代に関する意識調査」)	厚生労働省	4その他	リンク		冊子	地域・家庭福祉課内厚生労働省HP	平成28年	3年に2回	7月中旬	平成30年9月	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配に与える影響を所得階層別、世帯及び世帯員の属性別に明らかにし、社会保障制度の浸透状況、影響度を把握することによって、今後における有効な施策立案の基礎資料を得ること	抽出 留置自計方式	国民生活基礎調査(所得票)の調査地区に設定された単位区から、無作為に抽出した360単位区内のすべての世帯の20歳以上の世帯員	その時々々の行政需要に応じたテーマに基づいた状況 等		018-860-1314
健康福祉部	10	地域・家庭福祉課	ひとり親世帯等の子育てに関するアンケート	県単独	4その他	リンク		冊子 PDF形式	地域・家庭福祉課内 地域・家庭福祉課HP	平成28年	1回かぎり	6～8月	平成28年12月	子どもの貧困対策の策定に資する	往復郵送による無記名アンケート方式	県内の全ひとり親世帯及びひとり親以外の生活保護受給子育て世帯	くらしの様子、子どもの生活に関する事項、子育てに関する困りごと		018-860-1342
健康福祉部	11	地域・家庭福祉課	秋田県母子世帯・父子世帯の実態調査	県単独	4その他			冊子	地域・家庭福祉課内福祉事務所等	平成29年	毎年	8月1日	平成30年10月	母子・父子世帯の実態を把握し、福祉施策充実のための基礎資料とする	母子父子世帯台帳による	県内の母子父子世帯	年齢別、原因別、児童、雇用の状況等		018-860-1344

部局	番号	所属	調査名	実施主体	統計の種類	URL(県以外)*e-Statは除く	URL(県)	状態・形式	閲覧場所	直近年	周期	時点または期間	直近版公表時期	目的	調査方法	調査対象	主な調査項目	備考	電話番号
健康福祉部	12	長寿社会課	高齢者数調査	県単独	4その他		リンク	紙 エクセル形式	長寿社会課内 長寿社会課HP	平成30年	毎年	7月1日	平成30年 8月	高齢者福祉関係事業の基礎資料とするため	市町村からの報告	全市町村	65～74歳、75歳以上の男女別人口		018-860-1361
健康福祉部	13	長寿社会課	高齢者世帯数調査	県単独	4その他		リンク	紙 エクセル形式	長寿社会課内 長寿社会課HP	平成30年	毎年	7月1日	平成30年 8月	高齢者福祉関係事業の基礎資料とするため	市町村からの報告	全市町村	高齢者のみの世帯数及び65～74歳、75歳以上の男女別独居者数		018-860-1361
健康福祉部	14	長寿社会課	介護支援専門員・訪問介護員数等調査	県単独	4その他			紙 エクセル形式	長寿社会課内	平成29年	毎年	4月1日	平成30年 6月	事業所従事者の員数調査により県内の就労者の動向を把握する	介護保険施設からの報告	全介護保険施設	事業所で就労する介護支援専門員、訪問介護員の員数等		018-860-1363
健康福祉部	15	長寿社会課	介護保険事業状況報告(月報)	厚生労働省	2一般統計		リンク	エクセルファイル形式	長寿社会課内 厚生労働省HP	平成29年	毎月	翌々月まで	毎月	介護保険制度の実施状況について把握する	介護保険者から報告	全介護保険者(市町村、国保中央会)	介護保険の被保険者数、要介護者数、保険給付等		018-860-1363
健康福祉部	16	長寿社会課	介護保険事業状況報告(年報)	厚生労働省	2一般統計		リンク	エクセルファイル形式	長寿社会課内 厚生労働省HP	平成27年度	毎年	3月31日	平成29年 6月	介護保険制度の実施状況について把握する	介護保険者から報告	全介護保険者(市町村等)	介護保険の被保険者数、要介護者数、保険給付等		018-860-1363
健康福祉部	17	長寿社会課	国民健康保険事業状況	県単独	4その他		リンク	PDF形式	長寿社会課内 県政情報資料室	平成29年度	毎年	年度	平成31年 3月	国民健康保険事業の現状分析	報告	県内全保険者	一般状況、経理状況、給付状況		018-860-1351
健康福祉部	18	長寿社会課	国民健康保険疾病統計	県・県国民健康保険団体連合会	4その他		リンク	PDF形式	長寿社会課内 県政情報資料室	平成30年度	毎年	年度	平成31年 3月	国民健康保険事業の医療分析	県内全医科・歯科からの報告	5月度のみ抽出	国保加入率、疾病順位等		018-860-1351
健康福祉部	19	健康づくり推進課	人口動態統計	厚生労働省	1基幹統計		リンク	冊子 CSVファイル形式	健康づくり推進課内 健康づくり推進課HP 厚生労働省HP	平成29年	毎年	H29.1.1～ H29.12.31	平成30年9 月	出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の人口動態事象について把握し、各種行政施策の基礎資料とする	全数 市町村が調査票を作成	全市町村 全住民	出生・死亡・婚姻・離婚年月日、死因等		018-860-1426
健康福祉部	20	健康づくり推進課	人口動態調査特殊報告	厚生労働省	4その他		リンク	冊子 CSVファイル形式	健康づくり推進課内 厚生労働省HP	平成27年	ほぼ毎年	テーマによる	平成29年 6月	人口動態調査を基に、特定のテーマについてとりまとめたもの	人口動態統計と同じ				018-860-1426
健康福祉部	21	健康づくり推進課	都道府県別年齢調整死亡率(人口動態調査特殊報告)	厚生労働省	4その他		リンク	冊子 CSVファイル形式	健康づくり推進課内 厚生労働省HP	平成27年	5年毎	H27.1.1～ H27.12.31	平成29年 6月	年齢構成の異なる集団での死亡の比較ができるように、年齢構成を調整した死亡率	人口動態統計と同じ				018-860-1426
健康福祉部	22	健康づくり推進課	人口動態職業・産業別統計(人口動態調査特殊報告)	厚生労働省	4その他		リンク	冊子 CSVファイル形式	健康づくり推進課内 厚生労働省HP	平成27年度	5年毎	H27.4.1～ H28.3.31	平成30年 3月	人口動態事象と社会経済的属性との関連を明らかにする	人口動態統計と同じ	死亡については年齢が15歳以上。その他は人口動態統計と同じ	出生、死産時の父母の職業、死亡時の本人の職業、同居開始前・別居後の父母の職業		018-860-1426
健康福祉部	23	健康づくり推進課	人口動態保健所・市区町村別統計(人口動態調査特殊報告)	厚生労働省	4その他		リンク	冊子 CSVファイル形式	健康づくり推進課内 厚生労働省HP	平成24年	5年毎	H20.1.1～ H24.12.31	平成26年 2月	人口動態統計を基に、各種情報を二次医療圏、保健所、市区町村毎にとりまとめ、各地域における地域保健活動の基礎資料とする	人口動態統計と同じ				018-860-1426

部局	番号	所属	調査名	実施主体	統計の種類	URL(県以外)*e-Statは除く	URL(県)	状態・形式	閲覧場所	直近年	周期	時点または期間は期間	直近版公表時期	目的	調査方法	調査対象	主な調査項目	備考	電話番号
健康福祉部	24	健康づくり推進課	秋田県衛生統計年鑑	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式	健康づくり推進課内 健康づくり推進課HP 県政情報資料室	平成29年	毎年	平成29年中、29年度中	平成31年3月(予定)	人口動態統計、地域保健事業報告、衛生行政報告例等における秋田県のデータをとりまとめ、各種施策の基礎資料とする	人口動態統計、地域保健・老人保健事業報告、衛生行政報告例、医療施設統計、病院報告、医療関係者の届出及びその他の関係資料より作成				018-860-1426
健康福祉部	25	健康づくり推進課	簡易生命表	厚生労働省	1基幹統計	リンク		冊子 CSVファイル形式	健康づくり推進課内 厚生労働省HP	平成29年	毎年	—	平成30年7月	保健福祉水準を示す総合的指標として活用する	人口動態統計等を基礎資料として作成	各都道府県、各市町村	人口動態統計等を基礎資料として算出		018-860-1426
健康福祉部	26	健康づくり推進課	完全生命表	厚生労働省	1基幹統計	リンク		冊子 CSVファイル形式	健康づくり推進課内 厚生労働省HP	平成27年	5年毎	—	平成29年3月	保健福祉水準を示す総合的指標として活用する	人口動態統計と国勢調査を基礎資料として作成	各都道府県、各市町村	人口動態統計等を基礎資料として算出		018-860-1426
健康福祉部	27	健康づくり推進課	都道府県別生命表	厚生労働省	1基幹統計	リンク		冊子 CSVファイル形式	健康づくり推進課内 厚生労働省HP	平成27年	5年毎	—	平成29年12月	保健福祉水準を示す総合的指標として活用する	人口動態統計と国勢調査を基礎資料として作成	各都道府県	人口動態統計等を基礎資料として算出		018-860-1426
健康福祉部	28	健康づくり推進課	市区町村別生命表	厚生労働省	1基幹統計	リンク		冊子 CSVファイル形式	健康づくり推進課内 厚生労働省HP	平成27年	5年毎	—	平成30年4月	保健福祉水準を示す総合的指標として活用する	人口動態統計等を基礎資料として作成	各都道府県、各市町村	人口動態統計等を基礎資料として算出		018-860-1426
健康福祉部	29	健康づくり推進課	国民生活基礎調査(世帯票)	厚生労働省	1基幹統計	リンク		冊子 CSVファイル形式	健康づくり推進課内 厚生労働省HP	平成29年	毎年	6月	平成30年7月	保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的な事項について世帯面から総合的に明らかにする	抽出調査員調査	全国の世帯及び世帯員	性、出生年月、世帯主との続柄、配偶者の有無、年金受給状況など		018-860-1426
健康福祉部	30	健康づくり推進課	人口移動調査	国立社会保障人口問題研究所	2一般統計	リンク		冊子 エクセル形式	健康づくり推進課内 国立社会保障・人口問題研究所HP	平成28年	5年毎	7月	平成29年10月	世帯員の属性、現住所への移動時期・理由および前住地、生涯の異動経験等を把握する	抽出調査員が調査票を密封回収	全国の世帯主及び世帯員	世帯員の居住歴、将来の居住地域、居住経験のある都道府県、離家経験など		018-860-1426
健康福祉部	31	健康づくり推進課	出生動向基本調査	国立社会保障人口問題研究所	2一般統計	リンク		冊子 エクセル形式	健康づくり推進課内 国立社会保障・人口問題研究所HP	平成27年	5年毎	6月	平成28年9月	結婚並びに夫婦の出生力に関する実態と背景を調査し、施策・将来推計人口に必要な基礎資料を得る	抽出調査員が調査票を密封回収	全国の妻の年齢50歳未満の夫婦、18歳～50歳未満の独身者	性、出生年月、職業、結婚観、結婚の障害、労働時間、学歴、兄弟の数など		018-860-1426
健康福祉部	32	健康づくり推進課	全国家庭動向調査	国立社会保障人口問題研究所	2一般統計	リンク		冊子 エクセル形式	健康づくり推進課内 国立社会保障・人口問題研究所HP	平成25年	5年毎	7月	平成26年8月	家庭機能の変化の動向や要因を正確に把握するため、家庭の出生、育児環境、老親扶養環境の現状、家族関係の実態を明らかにする	抽出調査員が調査票を密封回収	全国すべての世帯の有配偶女子(妻がいない世帯は世帯主を対象)	世帯員の人口学的、社会的属性、両親・子どもに関する事項、日常生活でのサポート資源に関する事項など		018-860-1426
健康福祉部	33	健康づくり推進課	世帯動態調査	国立社会保障人口問題研究所	2一般統計	リンク		冊子 エクセル形式	健康づくり推進課内 国立社会保障・人口問題研究所HP	平成26年	5年毎	7月	平成27年9月	世帯の変動の実態と要因を明らかにし、行政施策立案の基礎資料とする	抽出調査員調査	全国の世帯主及び世帯員	世帯の属性に関する事項、ライフ・コースイベントと世帯内の地位の変化など		018-860-1426
健康福祉部	34	健康づくり推進課	衛生行政報告例	厚生労働省	2一般統計	リンク		冊子 CSVファイル形式	健康づくり推進課内 厚生労働省HP	平成29年	毎年及び隔年	年度末、年度中、年末現在	平成30年10月	各都道府県・指定都市・中核市における衛生行政の実態を把握し、国及び地方公共団体の衛生行政運営のための基礎資料を得る	都道府県等の報告による	都道府県、指定都市、中核市を報告対象とする	精神保健福祉関係、栄養関係、衛生検査関係、環境衛生関係、食品衛生関係、医療関係、薬事関係等		018-860-1426

部局	番号	所属	調査名	実施主体	統計の種類	URL(県以外)*e-Statは除く	URL(県)	状態・形式	閲覧場所	直近年	周期	時点または期間	直近版公表時期	目的	調査方法	調査対象	主な調査項目	備考	電話番号
健康福祉部	35	健康づくり推進課	地域保健・健康増進事業報告	厚生労働省	2一般統計	リンク		冊子 CSVファイル形式	健康づくり推進課内 厚生労働省HP	平成28年度	毎年	年度末、年度中現在	平成30年3月	地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を実施主体ごとに把握することにより、地域保健対策の効率的・効果的な推進のための基礎資料を得る	全国の保健所、市区町村からの報告による	全国の保健所及び市区町村	母子保健等サービスの実施状況、老人保健事業の実施状況、保健所の連絡調整等の実施状況等		018-860-1426
健康福祉部	36	健康づくり推進課	生活と支え合いに関する調査	国立社会保障人口問題研究所	2一般統計	リンク		冊子 エクセル形式	健康づくり推進課内 国立社会保障・人口問題研究所HP	平成29年	5年毎	7月	平成30年8月	人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会的ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、年金、医療・介護などの社会保障制度の喫緊の課題のみならず、その長期的なあり方、社会保障制度の利用と密接に関わる個人の社会参加のあり方を検討するための基礎資料を得る	抽出 調査員が調査票を密封回収	全国の世帯及び世帯員	暮らし向きと生活状況の変化、生活に困難を抱える世帯の状況、人と人のつながり・支え合いの状況、生活費用の担い手、就労時間帯と生活等		018-860-1426
健康福祉部	37	健康づくり推進課	がん患者等就労実態調査	県単独	3届出統計	リンク		PDF形式	健康づくり推進課HP	平成27年度	年度	7月～8月	平成30年2月	県内の企業等におけるがん患者及びその家族の労働条件や労働環境等を把握し、がん患者の就労支援施策の基礎資料を得る	抽出	企業等(500事業所)	がんに罹患した従業員等の働き方を支援する制度、がんによる長期休暇者の復職方針、仕事と治療を両立についての意識等		018-860-1426
健康福祉部	38	健康づくり推進課	県民歯科疾患実態調査	県単独	3届出統計	リンク		冊子	調査統計課内 県政情報資料室 県立図書館	平成23年	5年毎	10月～11月	平成29年6月	歯科保健に関する意識や保健行動、歯科疾患の現状を把握する。	抽出 国民(県民)健康・栄養調査と同時に実施	無作為に抽出された地区の満1歳以上の世帯員	現在歯の状況、喪失歯およびその補綴の状況、口腔清掃状態、歯肉の状況等		018-860-1426
健康福祉部	39	健康づくり推進課	県民健康・栄養調査	県単独	3届出統計	リンク		冊子 PDF形式	健康づくり推進課内 健康づくり推進課HP	平成28年	5年毎	10月～11月	平成29年度	県民の健康寿命延伸を図るための行政資料とする	国民健康・栄養調査に内容、地区を上乘せしして実施	国民健康・栄養調査に準ずる	栄養摂取状況調査、身体状況調査、生活習慣調査、食習慣状況調査		018-860-1426
健康福祉部	40	健康づくり推進課	健康づくりに関する調査	県単独	3届出統計	リンク		冊子 PDF形式	健康づくり推進課HP	平成30年	3年毎	H30.9.4～9.29 ※実施年度より異なる	平成31年1月	県民の健康づくりに関する意識や行動、要望などを把握し、今後の秋田県における健康づくり施策を推進するための基礎資料とする。	抽出	県内に居住する満20歳以上の男女個人 (住民基本台帳を基にした層化二段無作為抽出法により3,000人を抽出)	健康状態と健康意識、栄養・食生活、運動・喫煙・飲酒の習慣、休養・心の健康、歯の習慣、特定健康診査・人間ドック・がん検診等、健康づくりに関する情報、社会参加、健康づくりに関する要望		018-860-1426
健康福祉部	41	健康づくり推進課	健康づくりに関する調査	県単独	3届出統計	リンク		冊子 PDF形式	健康づくり推進課HP	平成30年	3年毎	H30.9.4～9.29 ※実施年度より異なる	平成31年2月	県内の事業所等における受動喫煙防止に関する取り組み状況等を把握する。	抽出	県内1000事業所等	受動喫煙防止環境、対策に関する考え方、対策を進める上で必要な事項など		018-860-1428
健康福祉部	42	医務薬事課	医師・歯科医師・薬剤師調査	厚生労働省	2一般統計	リンク		冊子 エクセル形式	医務薬事課内 厚生労働省HP	平成30年	2年毎	12月31日	平成31年12月	従業場所、診療科等による分布を明らかにし、厚生労働行政の基礎資料を得る	全数	全医師、歯科医師、薬剤師	氏名・性別、生年月、国籍、従事内容等		018-860-1411
健康福祉部	43	医務薬事課	患者調査	厚生労働省	1基幹統計	リンク		冊子 エクセル形式	医務薬事課内 厚生労働省HP	平成29年	3年毎	病院:10月21日～23日のうち1日 診療所:10月21、22、24日のうち1日	平成31年12月	患者の疾病状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を作る	抽出	医療施設を利用する患者	性別、生年月日、住所地等		018-860-1411

部局	番号	所属	調査名	実施主体	統計の種類	URL(県以外)*e-Statは除く	URL(県)	状態・形式	閲覧場所	直近年	周期	時点または期間	直近版公表時期	目的	調査方法	調査対象	主な調査項目	備考	電話番号
健康福祉部	44	医務薬事課	医療施設調査・病院報告	厚生労働省	1基幹統計	リンク		冊子 iケル形式	医務薬事課内 厚生労働省HP	平成29年	医療施設調査:3年毎、 病院報告:毎月	医療施設調査:10月1日、 病院報告:毎月末	平成30年11月	全国の医療施設の分布等を明らかにし、医療行政の基礎資料を得る	全数	全国の病院、診療所及び歯科診療所	施設名、診療所の所在地、診療科目、許可病床数等		018-860-1411
健康福祉部	45	医務薬事課	受療行動調査	厚生労働省	2一般統計	リンク		冊子 iケル形式	医務薬事課内 厚生労働省HP	平成29年	3年毎	10月21日～23のうち1日	平成31年3月	患者の医療に対する認識や行動を明らかにし、今後の医療行政の基礎資料を得る	抽出	全国の一般病院を利用する患者	診察前の待ち時間、病院を選ぶ際の情報等		018-860-1411
生活環境部	1	県民生活課	旅券統計	外務省及び県単独	4その他	リンク	リンク	冊子 PDF形式	県政情報資料室 県民生活課HP	平成30年	1年毎	1月1日～12月31日	平成31年3月	旅券取得の実態を把握し、各種行政事務の参考資料とする	全数 外務省調査	全県	発行件数、申請件数、交付件数等		018-860-1112
生活環境部	2	環境管理課	環境白書	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式	環境管理課内 環境管理課HP 県政情報資料室	平成30年版 (平成29年度実績)	毎年	3月31日	平成31年1月	環境基本条例第11条の規定に基づき、県内の環境の状況と施策について公表するとともに、各種行政施策の基礎資料とする。	関係各課への照会 市町村報告等	県内全域	環境関連及び自然保護関連等データ	掲載データ等問い合わせ先:各担当課	018-860-1571
生活環境部	3	温暖化対策課	秋田県内の温室効果ガス排出量について	県単独	4その他		リンク	PDF形式	温暖化対策課HP	平成26年度	毎年	年度	平成30年1月	秋田県地球温暖化対策地域推進計画の進行管理に係る資料とする。	データ収集	県内全域	温室効果ガス種別ごとの排出量		018-860-1573
生活環境部	4	環境整備課	秋田県の一般廃棄物の現状「秋田県の一般廃棄物の現状について」	環境省	4その他		リンク	PDF形式	環境整備課内 環境整備課HP 各保健所	平成29年度(平成28年度実績)	毎年	3月31日	平成30年5月	市町村の一般廃棄物の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とする。	市町村報告	全市町村及び一部事務組合	ごみの排出量、ごみの処理量		018-860-1622
生活環境部	5	環境整備課	秋田県物質フロー調査「秋田県物質フロー調査分析報告書」	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式	環境整備課内 環境整備課HP	平成27年度(平成25年度実績)	5年毎	3月31日	平成28年3月	秋田県の経済社会におけるものの流れ(物質フロー)を把握し、秋田県循環型社会形成推進基本計画策定の基礎資料とする。	各種統計調査の活用による推計	県内全域	総物質投入量、廃棄物等量、循環利用量、循環利用率		018-860-1622
生活環境部	6	環境整備課	産業廃棄物実態調査「秋田県産業廃棄物実態調査報告書」	県単独	3届出統計		リンク	冊子 PDF形式	環境整備課内 環境整備課HP	平成29年度(平成28年度実績)	毎年	3月31日	平成30年3月	排出事業者の産業廃棄物の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とする	抽出調査	排出事業者	産業廃棄物の排出量、処理状況		018-860-1624
生活環境部	7	生活衛生課	生活衛生課業務概要	県単独	4その他		リンク	PDF形式	生活衛生課内 生活衛生課HP 各保健所	平成30年(平成29年度実績)	毎年	3月31日	平成30年9月	各種施設数及び指導状況等を把握し、施策の基礎資料とする	保健所報告 権限委譲市町村報告	全市町村	各種施設数及び指導状況等		018-860-1592
生活環境部	8	生活衛生課	水道統計(施設・業務編)	厚生労働省	4その他			冊子	生活衛生課内	平成29年(平成28年度実績)	毎年	3月31日	平成30年7月頃	水道事業等の業務、施設概況等を把握し、施策の基礎資料とする	市町村報告	・水道事業 ・専用水道 ・飲料水供給施設	事業計画と普及状況 施設の概要 取水・給水・財務状況等		018-860-1592
生活環境部	9	生活衛生課	水道統計(水質編)	厚生労働省	4その他			CD-ROM	生活衛生課内	平成29年(平成28年度実績)	毎年	3月31日	平成30年7月頃	水道事業等の水質検査結果等を把握し、施策の基礎資料とする	市町村報告	上水道事業者	原水及び浄水の水質検査結果		018-860-1592
生活環境部	10	生活衛生課	秋田県水道施設現況調査	県・厚生労働省	4その他		リンク	PDF形式	生活衛生課内 生活衛生課HP 各保健所 県政情報資料室	平成30年(平成29年度実績)	毎年	3月31日	平成31年3月	水道事業等の業務、施設概況等を把握し、施策の基礎資料とする	市町村報告	・水道事業 ・専用水道 ・小規模水道 ・簡易専用水道	事業計画と普及状況 施設の概要 取水・給水状況等		018-860-1592

部局	番号	所属	調査名	実施主体	統計の種類	URL(県以外)*e-Statは除く	URL(県)	状態・形式	閲覧場所	直近年	周期	時点または期間	直近版公表時期	目的	調査方法	調査対象	主な調査項目	備考	電話番号
生活環境部	11	自然保護課	温泉利用状況報告書	環境省	4その他	リンク	リンク	冊子 PDF形式 エクセル形式	自然保護課内 環境管理課HP (環境白書内) 環境省HP(一部)	平成26年度	毎年	3月31日	平成27年 3月	温泉の敷、利用状況を把握し、行政施策の基礎資料とする。	全数 保健所より 報告	全温泉	利用・未利用、自噴・動力、宿泊施設数等		018-860-1614
農林水産部	1	農林政策課	農林水産業及び農山漁村に関する年次報告	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式	農林政策課内 農林政策課HP	平成29年度	毎年	4月1日	平成30年 6月	農林水産業及び農山漁村の動向や、それらの振興に関し県が講じた施策を明らかにする	部内各課室の報告	全市町村	農林水産業の概況、流通の動き、農家経営の動き、水産業の動き、森林・林業の動き		018-860-1723
農林水産部	2	農林政策課	秋田県農林水産業累年統計表	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式 エクセル形式	農林政策課内 農林政策課HP	平成29年度	2年毎	調査の都度、基準日を設定	平成30年 3月	農林水産業に関する統計をまとめ、県のデータブックとする	既存統計資料の収集	全市町村	農家数・農家人口・面積・収量・農産物産出額・木材需給量・漁業経営体数		018-860-1723
農林水産部	3	農林政策課	農地の権利移動・借賃等調査(土地管理情報収集分析調査)	農林水産省	4その他	リンク		冊子 エクセル形式	農林水産省HP	平成28年	毎年	1月～12月	平成31年 2月	農地等についての権利移動及び転用状況を把握する	市町村の報告	全市町村	農地の権利移動の面積、転用面積		018-860-1728
農林水産部	4	農業経済課	総合農協統計表	農林水産省	4その他			冊子	農業経済課内	平成28年	毎年	3月31日	平成30年 5月	総合農協に関する組織、財務等の基礎資料を収集する。	全数総合農協からの回答	全総合農協	組合員数、役員数、財務諸表等		018-860-1768
農林水産部	5	水産漁港課	秋田県水産関係施策の概要	県単独	4その他			冊子	水産漁港課内 県政情報資料室	平成30年	毎年	各資料によって異なる	平成30年 8月	本県水産業の動向や主要事業についてまとめ、基礎資料とする	既存統計資料の収集、関係者への調査等	全県	重点施策、事業の概要、県内水産業の概況等		018-860-1885
農林水産部	6	林業木材産業課	木材情報あきた	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式	林業木材産業課内 各森づくり推進課	平成30年度	毎月	毎月	毎月末	原木及び製品の需給・価格の実態と動向、住宅建築・金融状況を把握し、その結果を整理分析し、関係業界に情報を提供し木材需給及び価格の安定かつ適正化を図る。	抽出 関係者への 調査等	木材産業関係者(企業・団体)等	原木及び製品の需給・価格の実態と動向、住宅建築・金融状況		018-860-1914
農林水産部	7	林業木材産業課	秋田県林業統計(時系列版)	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式	林業木材産業課内 林業木材産業課HP 県立図書館等 各森づくり推進課 県政情報資料室	平成27年度	5年毎	年末、年度末	平成28年 2月	森林・林業並びに木材産業の時系列によるデータを把握し、林務行政施策をはじめ、各種活動における基礎資料とする。	抽出 関係者への 調査等	森林・林業・木材産業関係者(企業・団体)等	森林資源、整備、林業生産、木材需給、価格等		018-860-1914
農林水産部	8	林業木材産業課	秋田県林業統計	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式	林業木材産業課内 林業木材産業課HP 県立図書館等 各森づくり推進課 県政情報資料室	平成29年度(平成28年度実績)	毎年	年末、年度末	平成30年 8月	森林・林業並びに木材産業のデータを把握し、林務行政施策をはじめ、各種活動における基礎資料とする。	抽出 関係者への 調査等	森林・林業・木材産業関係者(企業・団体)等	森林資源、整備、林業生産、木材需給、価格等		018-860-1914
農林水産部	9	林業木材産業課	木材需給と木材・木工業	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式	林業木材産業課内 林業木材産業課HP 県立図書館等 各森づくり推進課 県政情報資料室	平成29年度(平成28年度実績)	毎年	年末、年度末	平成30年 11月	主として木材産業のデータを把握し、林務行政施策をはじめ、各種活動における基礎資料とする。	抽出 関係者への 調査等	森林・林業・木材産業関係者(企業・団体)等	木材需給、価格、流通、木材輸入、住宅着工動向等		018-860-1914
農林水産部	10	林業木材産業課	森林組合の概況	県単独	4その他			冊子 PDF形式	林業木材産業課内 各森づくり推進課	平成29年度(平成28年度実績)	毎年	毎年3月31日	平成30年 12月	県内森林組合連合会及び森林組合に関するデータを把握し、林務行政施策等の基礎資料とするため。	全数 関係者への 調査等	秋田県森林組合連合会、森林組合、生産森林組合	森林組合の組織体制・財務状況・事業実績等		018-860-1914
農林水産部	11	林業木材産業課	秋田県森林・林業の概要	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式	林業木材産業課内 各森づくり推進課	平成30年度(平成28年度実績)	毎年	毎年3月31日	平成31年 2月	森林・林業並びに木材産業のデータを把握し、林務行政施策をはじめ、各種活動における基礎資料とする。	抽出 関係者への 調査等	森林・林業・木材産業関係者(企業・団体)等	森林組合の組織体制・財務状況・事業実績等		018-860-1914
農林水産部	12	林業木材産業課	木質バイオマスエネルギー利用動向調査	林野庁	2一般統計		リンク	PDF形式、 エクセル形式	林野庁HP	平成29年次実績	毎年	年末	平成30年 12月	木質バイオマスをエネルギー利用している事業所等に調査を行い、木質バイオマスエネルギー利用動向を把握する。	抽出 関係者への 調査等	木質バイオマス(チップ、ペレット等)をエネルギー利用している者	利用した設備の動向、公的補助の活用状況、利用した木質バイオマス量等		018-860-1914

部局	番号	所属	調査名	実施主体	統計の種類	URL(県以外)*e-Statは除く	URL(県)	状態・形式	閲覧場所	直近年	周期	時点または期間	直近版公表時期	目的	調査方法	調査対象	主な調査項目	備考	電話番号
農林水産部	13	林業木材産業課	特用林産物生産統計調査	林野庁	2一般統計			エクセル形式		平成29年次実績	毎年	年末	平成30年9月	都道府県の特用林産物の生産等の変動の実態を継続的に把握し、その調査結果を分析して需給の安定等に関する施策を推進することを目的とする。	抽出 関係者への調査等	木質粒状燃料(ペレット)を生産している者	木炭等の生産量、生産者数等		018-860-1914
産業労働部	1	産業政策課	県内経済動向調査	県単独	4その他		リンク	PDF形式	産業政策課内 産業政策課HP 各地域振興局内	平成29年	毎月	月末	毎月	県内経済動向を迅速かつ正確に把握し、分析することで、産業労働政策を機動的に運用し、もって企業の経営安定と労働者の雇用の安定に資する	調査票と面接による聞き取り調査	約160社	生産額、景況感、資金繰り		018-860-2214
産業労働部	2	商業貿易課	買い物動向調査「秋田県買い物動向調査報告書」	県単独	3届出統計		リンク	冊子 PDF形式	商業貿易課内 商業貿易課HP 県政情報資料室 県立図書館	平成23年	未定	平成23年7月1日～8月31日	平成24年4月	県民の消費動向や買い物環境等について実態を把握し、商業・まちづくり施策等に活用する。	抽出 郵送調査	県内全域 県内に居住する満20歳以上の男女 10,000人	年齢、性別、居住市町村名ほか買い物に関する購入地区・購入店舗、選択理由等		018-860-2244
産業労働部	3	商業貿易課	秋田県の貿易	県単独	4その他		リンク	冊子 PDF形式	商業貿易課内 商業貿易課内HP 県政情報資料室 県立図書館	平成29年	毎年	平成29年1月～12月	平成31年2月	県内の貿易に関する実態を把握する	各機関で発行している統計資料からの数値抜粋	函館税関 国土交通省 秋田空港管理事務所	県内の貿易における通関額及び秋田港国際コンテナ取扱の実績		018-860-2218
産業労働部	4	雇用労働政策課	春季賃上げ要求妥結状況調査	県単独	4その他		リンク	PDF形式	雇用労働政策課内 雇用労働政策課HP	平成30年	毎年6月	調査の都度、基準日を設定	平成30年7月	賃金の実態を把握し、景気指標とするほか、労使交渉の状況を把握する	聞き取り調査	民間労働組合 約100組合	組合員数、平均賃金、要求月日、要求額、妥結月日、妥結額、妥結形態		018-860-2334
産業労働部	5	雇用労働政策課	夏季一時金要求妥結状況調査	県単独	4その他		リンク	PDF形式	雇用労働政策課内 雇用労働政策課HP	平成30年	毎年8月	調査の都度、基準日を設定	平成30年10月	賃金の実態を把握し、景気指標とするほか、労使交渉の状況を把握する	聞き取り調査	民間労働組合 約100組合	組合員数、平均賃金、要求月日、要求額、妥結月日、妥結額、妥結形態		018-860-2334
産業労働部	6	雇用労働政策課	年末一時金要求妥結状況調査	県単独	4その他		リンク	PDF形式	雇用労働政策課内 雇用労働政策課HP	平成30年	毎年1月	調査の都度、基準日を設定	平成31年2月	賃金の実態を把握し、景気指標とするほか、労使交渉の状況を把握する	聞き取り調査	民間労働組合 約100組合	組合員数、平均賃金、要求月日、要求額、妥結月日、妥結額、妥結形態		018-860-2334
産業労働部	7	雇用労働政策課	労働組合基礎調査	県・厚生労働省	2一般統計	リンク	リンク	PDF形式 (抜粋)	雇用労働政策課内 雇用労働政策課HP	平成30年	毎年	6月30日	平成31年2月	労働組合数・労働組合員数・加盟組織系統等を明らかにする	調査票郵送・持参等	県内全労働組合	組合員数・組織系統等		018-860-2334
産業労働部	8	雇用労働政策課	労働条件等実態調査「労働条件等実態調査報告書」	県単独	3届出統計		リンク	冊子 PDF形式 (抜粋)	雇用労働政策課内 雇用労働政策課HP 県政情報資料室	平成30年	毎年	9月末日	平成30年3月	県内民間事業所における労働条件等基本的事項を把握し、労働条件等の基礎資料とする	抽出 調査票郵送	約1,600事業所	労働時間、休日休暇、育児・介護休業制度実施状況等		018-860-2334
産業労働部	9	雇用労働政策課	秋田県出稼労働者推計調査	県単独	4その他		リンク	PDF形式	雇用労働政策課内 雇用労働政策課HP	平成30年	毎年	11月20日	平成31年2月	出稼労働者数を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とする	市町村の報告	全市町村	農家・非農家、年齢、出稼期間、就労先、就労業種等		018-860-2334
建設部	1	建設政策課	建設工事受注動向統計調査	国土交通省	1基幹統計	リンク		冊子 CD-R PDF形式 エクセル形式	建設政策課 国土交通省HP	平成29年度	毎月	毎年4月～翌年3月	平成30年5月(年度報)	建設工事の受注総額及び公共機関・民間等からの個別受注工事について毎月調査し、建設活動の動向分析、建設行政等の資料とする	抽出	約1万2千 (秋田県 毎年約160社)	受注高、公共機関からの受注工事、民間等からの受注工事		018-860-2910
建設部	2	建設政策課	建設工事施工統計調査	国土交通省	1基幹統計	リンク		冊子 CD-R PDF形式 エクセル形式	建設政策課 国土交通省HP	平成28年度	毎年	平成29年3月31日以前の直近決算日から、さかのぼること1年間	平成30年3月	1年間の完成工事高、受注総額及び就業者等について調査し、建設活動の動向分析、建設行政等の資料とする	抽出	約11万 (秋田県 毎年約1,400社)	就業者数、年間完成工事高、年間受注高		018-860-2910

部局	番号	所属	調査名	実施主体	統計の種類	URL(県以外)*e-Statは除く	URL(県)	状態・形式	閲覧場所	直近年	周期	時点または期間	直近版公表時期	目的	調査方法	調査対象	主な調査項目	備考	電話番号
建設部	3	建設政策課	地価調査結果	県単独	4その他		リンク	PDF形式	建設政策課 建設政策課HP 国土交通省HP	平成30年	毎年	7月1日	平成30年9月	基準地の正常な価格を調査し、地価公示を補完しつつ、一般の土地取引の指標となる調査価格を公表する	抽出	324地点(H30)	住宅地、商業地、工業地等の基準地価格他		018-860-2421
建設部	4	建設政策課	秋田県の土地利用(土地利用に関する現況)	県単独	4その他		リンク	PDF形式	建設政策課HP	平成30年	毎年	平成28年度	平成30年12月	各種統計資料から土地に関連する情報を集約し、土地対策等の基礎資料とする	各種統計公表資料の引用 庁内関係課に対する事業実績等調査	全市町村	土地利用現況、土地所有状況、土地取引状況、開発許可等の件数・面積、地価動向等		018-860-2421
建設部	5	建設政策課	土地利用動向調査	県単独	4その他		リンク	PDF形式	建設政策課HP	平成25年	毎年	平成24年度	平成25年9月	秋田県土地利用基本計画の管理のため、土地利用の現況と動向を把握する	庁内関係課に対する事業実績等調査	全市町村	開発許可等の件数・面積、主要施設の整備・開発状況等	調査終了	018-860-2421
建設部	6	建設政策課	法人土地・建物基本調査	国土交通省	1基幹統計	リンク		冊子	建設政策課	平成25年	5年毎	平成25年1月1日	平成28年9月	全国の土地・建物の所有・利用状況等に関する実態を明らかにし、土地の有効利用を的確に進めるうえで必要となる基礎的な統計データを収集・整備するため	抽出	約49万法人	法人について、土地の所有状況、所有する土地について、建物の所有状況、所有する建物について等		018-860-2421
建設部	7	都市計画課	都市計画現況調査(都市計画年報)	国土交通省	4その他	リンク		冊子 PDF形式	都市計画課内 国土交通省HP	平成28年	毎年	3月31日	平成30年1月	都市計画に関する種々の現況を把握するとともに広範な利用に供するため	都市計画現況調査(都道府県報告)	都道府県 政令市 市町村	都市計画区域、市街化区域、地域地区、都市計画施設、市街地開発事業、地区計画等		018-860-2441
建設部	8	下水道課	下水道統計	国土交通省	4その他			エクセル形式 PDF形式	下水道課内	平成28年度	毎年	3月31日	平成30年1月	下水道の計画、施設及び維持管理状況を把握し下水道行政の適正化を図るため	下水道施設等実態調査	下水道事業を実施している都道府県、政令市、市町村	計画、普及状況、現有施設、各種作業、水質試験成績、財政関連、負担金・使用料、執行体制		018-860-2461
建設部	9	下水道課	あきたの下水道【資料編】	県単独	4その他	リンク		PDF形式	下水道課内 下水道課HP	平成29年度	毎年	3月31日	平成30年9月	生活排水処理施設(下水道、農業集落排水等、合併処理浄化槽)の普及状況を把握し、公表するため	市町村の報告	全市町村及び県	住基人口に対する施設整備のフレーム、整備人口、普及率等		018-860-2461
建設部	10	道路課	道路現況調査	県単独	4その他	リンク		PDF形式	道路課HP 県政情報資料室	平成29年	毎年	4月1日	平成30年2月	道路の現況を明らかにし、道路整備計画の立案・策定及び管理に関する基礎資料とする	道路施設現況調査	県 県内市町村	道路の延長・舗装率、改良率等		018-860-2483
建設部	11	道路課	道路統計年報	国土交通省	4その他	リンク		冊子	道路課内	2018年(平成29年4月1日現在)	毎年	4月1日	平成30年12月	道路の現況を明らかにし、道路整備計画の立案・策定及び管理に関する基礎資料とする	道路施設現況調査(データ引用・再集計)	国土交通省 都道府県 政令市 市町村	道路の延長・舗装率、改良率等		018-860-2483
建設部	12	道路課	一般交通量調査	国土交通省	4その他	リンク	リンク	PDF形式	道路課HP	平成27年	5年毎	10月の任意の日	平成29年9月	道路の交通量、道路現況を調査し、道路整備計画立案のため、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料とする	対象路線から調査区間を抽出し、観測員、調査員による観測・調査	一般都道府県道以上の全路線	道路状況、交通量、旅行速度		018-860-2492
建設部	13	港湾空港課	港湾調査	国土交通省	1基幹統計	リンク	リンク	冊子(課、港湾事務所)、冊子・エクセル形式・PDF形式(国土交通省)	港湾空港課 港湾事務所 国土交通省HP	平成29年	毎年	1月～12月	平成31年2月	港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資するため	調査員調査	県内5港湾	入港船舶、海上出入貨物等		018-860-2541
建設部	14	建築住宅課	住生活総合調査	国土交通省	2一般統計	リンク		PDF形式	国土交通省HP	平成30年	5年毎	12月1日	平成32年8月(平成30年調査)	住環境に対する評価、改善計画の有無と内容、住宅建設又は建替の実態等主観的データの把握により住宅政策の基礎資料を得る	抽出 調査員調査	全国約12万世帯	現在の住宅とまわりの環境に対する満足度等 最近の住み替え又は今後の住み替えに関するリフォーム、建て替えの目的、費用、評価等		018-860-2561
建設部	15	建築住宅課	建築着工統計調査	国土交通省	1基幹統計	リンク	リンク	冊子(年度版)、PDF形式	建築住宅課内 建築住宅課HP(秋田県分のみ) 国土交通省HP	年報は平成30年月報は前前月分	毎月	毎月末(前前月分一ヶ月分を集計)	平成31年2月	全国における建築物の建設の着工動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得る	建築工事届から必要事項を転記	全市町村	着工予定期日及び完了予定期日、工事の予定期間、敷地の位置、建築主の種類、工事種別、建築物の構造・用途・床面積、工事費予定額等		018-860-2565

部局	番号	所属	調査名	実施主体	統計の種類	URL(県以外)*e-Statは除く	URL(県)	状態・形式	閲覧場所	直近年	周期	時点または期間	直近版公表時期	目的	調査方法	調査対象	主な調査項目	備考	電話番号
建設部	16	河川砂防課	水害統計調査	国土交通省	2一般統計	リンク		冊子(年度版)、PDF形式	河川砂防課内	平成28年	毎年	12月	平成30年3月	洪水、内水、高潮、土石流等の水害により、個人・法人が所有する資産、河川・道路等の公共土木施設、及び運輸・通信等の公益事業等施設に発生した被害の実態を把握し、治水に係る各種行政施策の実施に必要な基礎資料を得るため	市町村・公益事業者の報告	全市町村 公益事業者	一般資産水害統計調査、公共土木施設水害統計調査、公益事業等水害統計調査		018-860-2514
教育庁	1	教育庁総務課	地方教育費調査	文部科学省	2一般統計	リンク		冊子 エクセル形式	教育庁総務課内 文部科学省HP	平成29年(平成28会計年度) 教育行政調査…平成29年	地方教育費調査…毎年 教育行政調査…隔年	地方教育費調査…平成30年12月 教育行政調査…平成30年12月	地方教育費調査…平成30年12月 教育行政調査…平成30年12月	学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の実態を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る	全数調査	都道府県・市町村教育委員会、公立学校(大学及び短期大学を除く)	支出項目別・財源別教育費(学校教育・社会教育・教育行政)、知事部局における生涯学習関連費等 教育委員会教育委員・教育長の性別、年齢、職業、履歴等		018-860-5112
教育庁	2	教育庁総務課	社会教育調査	文部科学省	1基幹統計	リンク		冊子 エクセル形式	教育庁総務課内 文部科学省HP	平成30年	3年毎	10月1日	平成32年3月(予定)	社会教育に関する基本的事項を調査し、社会教育行政上の基礎資料を得る	全数調査	教育委員会、都道府県知事部局、市町村長部局、公民館、図書館、博物館、博物館類似施設、青少年教育施設、女性教育施設、社会体育施設、民間体育施設、文化会館	社会教育関係職員に関する事項、社会教育委員に関する事項、社会教育事業の実施状況、公民館等の施設・設備・事業実施・利用・ボランティア活動の各状況等		018-860-5112
教育庁	3	教育庁総務課	学校教員統計調査	文部科学省	1基幹統計	リンク		冊子 エクセル形式	教育庁総務課内 文部科学省HP	平成28年	3年毎	10月1日	平成30年3月	学校の教員構成、教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を調査し、教員に関する諸施策の検討・立案のための基礎資料を得る	全数調査 (一部抽出の項目あり)	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の教員	教員の性別、年齢、職名、学歴、勤務年数、教員免許状の種類、週担当授業時数、給料月額、異動状況(採用・転入・離職)等		018-860-5112
教育庁	4	教育庁総務課	子供の学習費調査	文部科学省	2一般統計	リンク		冊子 エクセル形式	教育庁総務課内 文部科学省HP	平成30年	隔年	調査実施年の4月から1年間	平成31年12月(予定)	保護者が子供の学校教育及び学校外活動のために支出した経費の実態を捉え、教育費に関する国の施策を検討・立案するための基礎資料を得る	標本(サンプル)調査	公立並びに私立の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校(全日制)の幼児・児童・生徒	学校教育費、学校給食費、学校外活動費等		018-860-5112
教育庁	5	幼保推進課	福祉行政報告例	厚生労働省	2一般統計	リンク		冊子 エクセル形式	厚生労働省HP	平成30年	1月毎	各月末	各月約2ヶ月半後	保育所及び幼保連携型認定こども園入所・退所児童数の把握	市町村報告	全市町村(秋田市を除く)	年齢別入所児童数等		018-860-5127
教育庁	6	幼保推進課	保育所等利用待機児童数調査(児童福祉関係)	厚生労働省	4その他	リンク		冊子 エクセル形式 PDF形式	厚生労働省HP	平成29年	半年毎	4月1日 10月1日	約半年後	待機児童数の把握	市町村報告	全市町村(秋田市を除く)	年齢別待機児童数等		018-860-5127
教育庁	7	幼保推進課	地域児童福祉事業等調査(児童福祉関係)	厚生労働省	2一般統計	リンク		冊子	厚生労働省HP	平成27年	1年毎	10月1日	平成28年10月頃	児童福祉行政施策推進の基礎資料	抽出等	全市町村等	児童福祉に関する事業内容等		018-860-5127
教育庁	8	義務教育課	学習状況調査	県単独	4その他	リンク		PDF形式	義務教育課内 義務教育課HP	平成30年	毎年	12月	平成31年3月	児童生徒の学習状況の把握	ペーパーテスト及び質問紙	小4から中2までの全児童生徒	各設問ごとの通過率等		018-860-5144
教育庁	9	高校教育課	秋田県高等学校卒業者の進路状況調査	県単独	4その他	リンク		冊子 PDF形式	高校教育課内 教育委員会HP	平成30年	毎年	3月31日	平成30年6月	高等学校卒業者の進路状況を把握し、教育行政の基礎資料とする	各高等学校の報告による	全高等学校	進学者数、就職者数、学部学科別、分野別、業種別、地域別等		018-860-5165
教育庁	10	保健体育課	新体力テスト調査	県単独	4その他			冊子	保健体育課内	平成30年	毎年	4月から9月末	平成31年3月	本県の児童生徒等の実態を把握し、体育・健康教育の基礎資料とする	抽出ほか	児童・生徒等(小・中・高)	運動能力に関する実技		018-860-5202
教育庁	11	保健体育課	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	スポーツ庁	2一般統計	リンク		PDF形式	スポーツ庁HP	平成30年	毎年	4月から7月末	平成30年12月	児童生徒等の実態を把握し、体育・健康教育の基礎資料とする	悉皆	教育委員会、学校、児童・生徒等(小5・中2)	運動能力・運動習慣等		018-860-5202
教育庁	12	保健体育課	児童生徒のライフスタイル調査	県単独	2一般統計			冊子	保健体育課内	平成30年	毎年	5月から6月	平成31年3月	児童生徒等の実態を把握し、体育・健康教育の基礎資料とする	抽出ほか	児童・生徒等(小・中・高)	生活習慣及び運動習慣等		018-860-5202

部局	番号	所属	調査名	実施主体	統計の種類	URL(県以外)*e-Statは除く	URL(県)	状態・形式	閲覧場所	直近年	周期	時点または期間	直近版公表時期	目的	調査方法	調査対象	主な調査項目	備考	電話番号
教育庁	13	保健体育課	学校体育調査	県単独	2一般統計			冊子	保健体育課内	平成30年	毎年	8月から9月	平成31年3月	県内の小・中・高等学校、特別支援学校を対象に学校体育調査を実施し、その結果を分析・活用することにより児童生徒の体育・健康の現状を把握し、諸課題の改善を図る	全学校	学校	体育的行事の実施状況、運動部活動の実施状況		018-860-5202
教育庁	14	保健体育課	体育・スポーツ施設現況調査	スポーツ庁	2一般統計	リンク			スポーツ庁HP	平成31年	5年～7年	3月	平成29年4月	体育・スポーツ施設の設置者別現在数や施設の開放状況等を明らかにし、今後の体育・スポーツ施設の整備計画策定等スポーツ振興施策の企画・立案に必要な基礎データを得る	全学校	学校	施設種別、個所数、規模、学校開放状況等		018-860-5202
教育庁	15	保健体育課	てくてくとく歩いて学校へ行こう運動調査	県単独	2一般統計			冊子	保健体育課内	平成30年	3年	4月から7月末	平成31年3月	本県の児童生徒等の実態や学校の取組を把握し、体育・健康教育の基礎資料とする	抽出ほか	児童・生徒等(小・中)	通学手段等		018-860-5202
教育庁	16	保健体育課	学校保健調査	県単独	2一般統計			冊子	保健体育課内	平成30年	毎年	3月から4月	平成31年3月	本県の学校保健の実態を把握し、健康教育の充実を図る	全学校	学校	学校保健の実態		018-860-5203
教育庁	17	保健体育課	学校保健統計調査	文部科学省	2一般統計	リンク		PDF形式	文部科学省HP	平成30年	毎年	4月から6月	平成30年12月	学校における幼児児童生徒の発育・健康状態を明らかにする	抽出	学校	発育・健康の状態		018-860-5203
教育庁	18	保健体育課	学校給食実施状況等調査	文部科学省	2一般統計	リンク		冊子	保健体育課内	平成30年	毎年	5月1日現在	平成31年2月	学校給食の現状と課題を把握し、その改善充実に資することを目的とする	悉皆	小学校、中学校、特別支援学校、夜間定時制高等学校、幼稚園、共同調理場	学校給食実施状況、学校給食費、米飯給食実施状況、学校給食における食堂・食器具使用状況調査等		018-860-5203
教育庁	19	保健体育課	学校給食物資使用調査	県単独	2一般統計			冊子	保健体育課内	平成30年	毎年	4月から3月	平成31年3月	学校給食における地場産物活用状況の把握	悉皆	市町村調理場	学校給食における地場産物活用状況		018-860-5203
教育庁	20	保健体育課	学校給食における地場産物活用状況調査	県単独	4その他				保健体育課内	平成30年	毎年	4月から3月		学校給食における地場産物活用状況の把握	悉皆	県立学校	学校給食における地場産物活用状況		018-860-5203
教育庁	21	保健体育課	学校給食栄養報告調査	文部科学省	2一般統計	リンク		PDF形式	文部科学省HP	平成30年	毎年	6月、11月	平成30年7月	学校給食の栄養内容、地場産物使用割合の実情把握	抽出	学校、共同調理場	学校給食の栄養価、使用食材の産地調査		018-860-5203
教育庁	22	保健体育課	学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査	文部科学省、県	2一般統計			冊子	保健体育課内	平成30年	毎年	4月から6月	平成31年3月	学校における安全管理の取組の一層の推進を図るため	抽出	学校、市町村教育委員会	学校安全管理の取組状況等		018-860-5204
教育庁	23	教育庁総務課施設整備室	公立学校施設実態調査	文部科学省	2一般統計			冊子 PDF形式	文部科学省HP	平成30年	毎年	43586	年度末	国庫補助金の執行に関する資料を得るとともに、公立学校の施設の実態を把握する	県立学校及び市町村の報告	公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園、学校給食共同調理場等	学校数・学級数・児童生徒数・学校種別、建物区分毎の面積		018-860-5118
警察本部	1	警察本部広報広聴課	警察安全相談受理状況	警察本部	4その他	リンク		HTML形式	警察本部HP	平成31年	毎月	月末	毎月	相談受理件数についての統計	警察署報告	全県	相談受理件数		018-863-1111
警察本部	2	警察本部生活安全企画課	自殺者数の状況	警察本部	4その他	リンク		HTML形式 PDF形式	警察本部HP	平成31年	毎月	月末	毎月	自殺者数についての統計	警察署報告	全県	自殺者数(男女別)		018-863-1111
警察本部	3	警察本部生活安全企画課	保護取扱状況	警察本部	4その他	リンク		HTML形式	警察本部HP	平成31年	毎月	月末	毎月	保護者数についての統計	警察署報告	全県	保護者数(男女別)		018-863-1111
警察本部	4	警察本部地域課	水難事故発生状況	警察本部	4その他	リンク		HTML形式	警察本部HP	平成30年	毎月	月末	毎月	水難事故防止のための基礎資料	警察署報告	全県	場所別発生件数 負傷者別発生件数 過去3年の発生件数		018-863-1111
警察本部	5	警察本部地域課	山岳遭難発生状況	警察本部	4その他	リンク		HTML形式	警察本部HP	平成30年	毎月	月末	毎月	山岳遭難事故防止のための基礎資料	警察署報告	全県	目的別発生件数 負傷者別発生件数 過去3年の発生件数		018-863-1111

部局	番号	所属	調査名	実施主体	統計の種類	URL(県以外)*e-Statは除く	URL(県)	状態・形式	閲覧場所	直近年	周期	時点または期間は期間	直近版公表時期	目的	調査方法	調査対象	主な調査項目	備考	電話番号
警察本部	6	警察本部 通信指令課	110番受理状況	警察本部	4その他		リンク	HTML形式	警察本部HP	平成31年	毎月	月末	毎月	110番通報の受理状況を把握する	110番受理システム集計	全県	総受理件数(うち数で交通関係受理件数) 前年の受理件数内訳 過去5年の受理件数		018-863-1111
警察本部	7	警察本部 少年女性安全	行方不明者の届出受理状況	警察本部	4その他		リンク	HTML形式	警察本部HP	平成31年	毎月	月末	毎月	行方不明者の届出受理についての統計	警察署報告	全県	行方不明者届受理数 所在確認数		018-863-1111
警察本部	8	警察本部 少年女性安全	声掛け事案等統計	警察本部	4その他		リンク	PDF形式	警察本部HP	平成31年	毎月	月末	毎月	子供や生徒に対する声かけ事案等の不審者に関する統計	警察署報告	全県	声かけ事案の学職別 時間帯別 場所別被害状況等		018-863-1111
警察本部	9	警察本部 少年女性安全	非行少年等の概要	警察本部	4その他		リンク	PDF形式	警察本部HP	平成31年	毎月	月末	毎月	県内の少年非行の現状	警察署報告	全県	非行少年の検挙 補導人員等		018-863-1111
警察本部	10	警察本部 刑事企画課	犯罪統計	警察本部	4その他		リンク	HTML形式	警察本部HP	平成31年	毎月	月末	毎月	犯罪の発生・検挙状況等～治安指標	警察署報告	全県	全刑法犯 暴力団等犯罪 薬物事犯 市町村別刑法犯発生状況等		018-863-1111
警察本部	11	警察本部 捜査第二課	県内の特殊詐欺被害認知状況	警察本部	4その他		リンク	PDF形式	警察本部HP	平成31年	毎月	月末	毎月	特殊詐欺被害状況の把握等基礎資料	警察署報告	全県	認知件数 被害額		018-863-1111
警察本部	12	警察本部 交通企画課	交通統計	警察本部	4その他			冊子	警察本部広報広聴課情報公開センター 県政情報資料室	平成30年	毎年	年末	平成31年 3月	県内の交通事故発生状況を 集計し交通安全資料その他の 基礎資料とする	警察署報告	全県	交通事故発生状況等		018-863-1111
警察本部	13	警察本部 交通企画課	交通事故統計 (ミニ統計)	警察本部	4その他		リンク	冊子 PDF形式	警察本部広報広聴課 情報公開センター 警察本部HP(一部)	平成29年	毎年	年末	平成30年 1月	県内の交通事故発生状況を 集計し交通安全資料その他の 基礎資料とする	警察署報告	全県	交通事故発生状況等		018-863-1111
警察本部	14	運転免許センター	秋田県の運転免許人口	警察本部	4その他		リンク	HTML形式	警察本部HP	平成29年	毎月	月末	毎月	運転免許人口の実態を把握し、 各種行政施策その他の基礎資料とする	運転免許管理システム集計	全県	免許人口の男女別等		018-863-1111
警察本部	15	警察本部 警備第二課	自然災害状況	警察本部	4その他		リンク	HTML形式	警察本部HP	平成30年	毎月	月末	毎月	自然災害に関する統計	警察署報告	全県	死傷者数 建物等損壊数 土砂崩れ箇所数		018-863-1111